

## 持続可能なエネルギーの政策促進を求める意見書

去る 3 月 11 日に発生した国内最大のマグニチュード 9.0 の東北地方太平洋沖地震とこれに伴う巨大津波は、はかりしれない被害をもたらした。なかでも、福島第一原子力発電所における事故においては、地震と津波により全電源が失われた上に、冷却水の喪失から炉心融解、それに伴う大量の放射性物質の環境内への放出など、事態はなお進行中である。この事故による各地の原子力発電所の停止や点検により、電力不足への懸念も大きい。

今回の事故を受けて、原子力発電所の安全性の問題、廃棄物処理の問題、事故による補償の問題など、容易に解決しない課題が山積することになった。

この進行中の事態のなかで安全に電力を確保するために、自然エネルギーを中心とした持続可能なエネルギーの比率の拡大が求められている。そこで持続可能なエネルギーの政策促進を求めるものである。

### 記

- 1、 エネルギー政策を抜本的に見直し、とりわけ自然エネルギーを中心とした、持続可能なエネルギー活用へ国を挙げて取り組むこと。
- 2、 短期的な対応として、計画停電に代わる戦略的な電力需要に関する対策を徹底すると同時に、省エネ機器類の普及促進や送電網の現代化、持続可能なエネルギー整備事業等への傾斜投資を行うこと。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。